



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本伸銅株式会社

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 木本 道隆

TEL 072-229-0346

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,190	△4.3	307	—	349	102.7	246	△52.1
28年3月期第2四半期	7,510	—	△165	—	172	—	515	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	104.62	—
28年3月期第2四半期	218.49	—

※1. 平成27年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年3月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。

そのため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	9,455	5,211	55.1	2,207.53
28年3月期	9,688	4,978	51.4	2,108.93

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,211百万円 28年3月期 4,978百万円

※当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	—	510	—	540	29.6	380	△55.0	160.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

これに伴い、平成29年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,370,000 株	28年3月期	2,370,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,270 株	28年3月期	9,175 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,360,802 株	28年3月期2Q	2,360,893 株

※当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、中国などの新興国の景気不振と、それに伴う資源安の状況にありました。わが国経済は、個人消費が伸び悩み、景気は停滞局面にありました。

また、為替相場が円高に推移したため、当社の主要原材料である銅の相場価格は、下落しました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

販売数量は13,429トン（前年同四半期比20.2%増加）となり、売上高につきましては71億90百万円（同4.3%減少）となりました。収益面につきましては、営業利益は3億7百万円（前年同四半期は1億65百万円の損失）、経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ利益33百万円などを営業外収益に計上したため、3億49百万円（同102.7%増加）となり、四半期純利益は抱合せ株式消滅差益（前年同期は3億46百万円）を計上しなかったことなどにより、2億46百万円（同52.1%減少）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量13,109トン（前年同四半期比19.9%増加）、売上高は66億94百万円（同5.3%減少）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品は、販売数量140トン（前年同四半期比20.3%増加）、売上高は2億16百万円（同4.0%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料は、販売数量は179トン（前年同四半期比52.0%増加）、売上高は2億80百万円（同21.8%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ2億32百万円減少し、94億55百万円となりました。

流動資産は、売上債権が1億73百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ2億23百万円減少し、60億円となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、34億55百万円となりました。

負債は、仕入債務が15百万円増加しましたが、借入金金が5億円減少したこと等により、前事業年度末と比べ4億65百万円減少し、42億44百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金が2億46百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べ2億32百万円増加し、52億11百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ3.7%増加の55.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年8月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315	247
受取手形及び売掛金	3,622	3,530
電子記録債権	660	579
商品及び製品	460	453
仕掛品	703	768
原材料及び貯蔵品	399	361
その他	62	59
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,224	6,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他	649	666
有形固定資産合計	2,727	2,745
無形固定資産		
投資その他の資産	10	9
その他	725	700
投資その他の資産合計	725	700
固定資産合計	3,464	3,455
資産合計	9,688	9,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883	899
短期借入金	2,860	2,360
未払法人税等	22	107
賞与引当金	64	83
その他	314	248
流動負債合計	4,145	3,697
固定負債		
退職給付引当金	47	45
環境対策引当金	43	43
その他	473	457
固定負債合計	564	546
負債合計	4,709	4,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	3,074	3,321
自己株式	△16	△16
株主資本合計	4,943	5,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	20
評価・換算差額等合計	34	20
純資産合計	4,978	5,211
負債純資産合計	9,688	9,455

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,510	7,190
売上原価	7,383	6,546
売上総利益	126	644
販売費及び一般管理費	292	337
営業利益又は営業損失(△)	△165	307
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	162	17
デリバティブ利益	82	33
デリバティブ評価益	59	—
環境対策引当金戻入額	35	—
その他	6	0
営業外収益合計	348	51
営業外費用		
支払利息	7	1
売上割引	1	2
デリバティブ評価損	—	4
その他	1	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	172	349
特別利益		
固定資産売却益	7	1
抱合せ株式消滅差益	346	—
特別利益合計	353	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	1	—
損害賠償金	7	—
特別損失合計	8	—
税引前四半期純利益	517	350
法人税等	1	103
四半期純利益	515	246

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	517	350
減価償却費	252	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△46	—
受取利息及び受取配当金	△163	△17
支払利息	7	1
売上割引	1	2
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△1
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	484	170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,557	15
損害賠償金	7	—
その他	△146	△107
小計	△901	469
利息及び配当金の受取額	163	17
利息の支払額	△7	△1
損害賠償金の支払額	△7	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△815	462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△27
有形固定資産の売却による収入	33	1
無形固定資産の取得による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	12	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△129	—
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	910	△500
配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	△502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28	△67
現金及び現金同等物の期首残高	96	315
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	279	247

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。